

# 社会教育基本計画 2023 平成30年度～平成31年度

社会教育の目指す姿「人と文化を育み、心豊かに過ごしていること」

- 【社会教育の基本目標】
- 1 自ら学び、広げる生涯学習活動の推進
  - 2 教育環境の充実
  - 3 文化財の保護と活用の推進
  - 4 住民主体の地域づくりの推進

## 実行計画

### 1 自ら学び、広げる生涯学習活動の推進

#### (1) 学び、生かす生涯学習の推進

市民が自ら学び、活動できるように学習情報や学習機会を提供する。

- ① 学官連携を通じて、専門的な学習ニーズに対応できる学習機会を提供する。
- ② 新成人で構成する実行委員会の主体的な運営による成人式を開催し、新成人の門出を祝い励まし、成人の自覚を促す機会とする。

指標：市民が自ら参加した生涯学習の講座に(概ね)満足している受講者の割合

目標値(平成31年度): 100%(満足及び概ね満足の実績) 現状値: 96.8%(平成29年度)

#### (2) 図書館サービスの充実

市民の自己実現活動や地域活動、社会・経済活動を支援する「知識と情報の拠点」となるよう図書館サービスを充実する。

- ① 多種多様な市民ニーズに応えられるよう、蔵書を充実する。
- ② 公民館図書室などと連携し、地域に応じた図書サービスを提供する。
- ③ ボランティアの活動が活発に行えるよう支援するとともにボランティアを育成する。
- ④ 利用者が安心して利用できる図書環境を保つため、施設・設備の改修等を計画的に行い、図書館機能の長寿命化を図る。

指標：市民一人あたりの年間貸出冊数

目標値(平成31年度): 3.5冊 現状値: 3.34冊(平成29年度)

### 2 教育環境の充実

#### (1) 地域資源を生かした学習環境の充実

地域の教育力を生かし、子どもたちの家庭や地域における学習環境を充実する。

- ① 社会教育関係団体の独自性を生かした青少年の健全育成活動を支援する。
- ② 社会教育関係団体とともに鈴鹿市青少年対策推進本部の活動を推進する。
- ③ 公民館・地域・学校が連携し、体験活動や奉仕活動を幅広い世代を通して行い、互いの交流を図る。
- ④ 地域住民の協力を得て、公民館などにおいて児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる居場所づくりと豊かな学習環境づくりを推進する。
- ⑤ 訪問型ワークショップ形式で保護者同士の交流の場を提供し、家庭教育の支援をする。

指標：地域のボランティアが主体となって企画、運営する放課後子ども教室、土曜体験学習の教室数

目標値(平成31年度): 11教室 現状値: 7教室(平成29年度)

### 3 文化財の保護と活用の推進

#### (1) 文化財の発掘・調査と保存

文化財を貴重な歴史的遺産として次世代に引き継いでいくため、その保存に努めるとともに、調査・研究を進め、指定・登録文化財の拡充を図る。

- ① 市内に残る歴史・文化遺産の現況調査を行う。
- ② 指定文化財の保存を図るため、所有者等への支援を行う。
- ③ 天然記念物「金生水沼沢植物群落」の保護増殖を推進するため調査を行う。
- ④ 重要無形文化財「伊勢型紙」製作技術の保存を図るため、伊勢型紙技術保存会への支援を行う。
- ⑤ 史跡「伊勢国分寺跡」の歴史公園整備事業を進める。
- ⑥ 史跡「伊勢国府跡」の適切な保存のため、範囲確認調査等を実施するとともに、住宅建築等に伴う市内遺跡の発掘調査を行う。

指標：指定・登録文化財の件数

目標値(平成31年度): 100件 現状値: 98件(平成29年度)

#### (2) 文化財を活用したまちづくり

文化財を地域資源として活用し、歴史と文化に親しむ機会を提供するとともに、文化財を生かした魅力ある地域づくりを展開する。

- ① 考古博物館や資料館・記念館における展示・講座等活用事業の充実を図る。
- ② 天然記念物「金生水沼沢植物群落」の保護啓発のため、季節ごとの自然観察会を開催する。

指標：博物館等来館者数

目標値(平成31年度): 32,000人 現状値: 28,996人(平成29年度)

### 4 住民主体の地域づくりの推進

#### (1) 公民館事業の充実と適切な管理運営

公民館などの学習内容を充実し人材育成に努め、学習成果が生かされた質の高い地域づくりを推進する。

- ① 地域における生涯学習及びまちづくりの拠点施設として、住民参画の視点での公民館運営を推進する。
- ② 公民館での地域活性化を図る学習活動を推進する中でボランティアやリーダー的人材の育成を図る。
- ③ 公民館などの施設を効率的に運営し、長寿命化を図りながら整備を推進する。

指標：学習活動への年間参加者延べ数

目標値(平成31年度): 310,000人 現状値: 286,020人(平成29年度)